韓国環境産業政策と企業の課題 －慶尚道地域を中心に－

中国社会科学院工業経済研究所研究員　丁　　毅
鹿児島国際大学経済学部准教授　康上　賢淑

1. はじめに

19世紀から20世紀の間，多くの企業が生き残りとして「悪意なき欺瞞」のように地球の資源を貪り(注1)，21世紀の人類に環境問題という負の財産を残し，私達に解決すべき最大の課題を与えてくれた。汚染された空気・水や塵などは有形あるいは無形の姿で，国境なき「市民」の如く，世界中にまき散らされているが，しかし実際には，その出所を探ってみると，確実に「国籍」もあり「戸籍」もある。このような環境破壊行為は明らかに企業などによる人為的な結果であった。いうまでもなく，韓国の環境問題もそのような経済と産業および企業経営の発展という歴史の流れの中に存在し，今後最大の政策課題として問われている。本論では，韓国の環境産業政策の特徴およびその課題を，慶尚道地域を中心に検討し(注2)，それが現代社会における地球環境の保護・改善に少しでも参考になることを期待してやまない。

2. 環境保護政策の特徴

2.1 日本・中国とのタイムラグ

表1に示しているように，環境保護政策の地域は日本，中国，韓国を，段階においては胎動期，整備期，確立期，変容期，地球環境時代という5つにわけて比較してみる。胎動期は日本の1949年の『公害防止条例』,韓国の1963年の『公害防止法』,中国の1979年『環境保護法（試行）』がそれぞれの指標となっている。韓国の環境保護政策は日本に対して14年遅れであったが，そのタイムラグは徐々に短縮しており，変容期では9年の差となっている。また，中国の対韓国とのタイムラグは最初の16年から変容期の9年に縮小し，3ヵ国のなかで韓国は中間位置にいることが分かる。

ところが，1960年代の工業化政策とともに韓国の循環社会へ志向する制度的展開がはじまった。急速な工業化による1次エネルギー総消費は1961～90年までの間に約10倍に急増してしまう。エネルギーを消耗すると同時に，廃棄物投棄の社会問題も現れてきた。環境への是正すべき努力は，もはや喫緊の課題，急務となってしまったのである（オコンナー，1996，p. 155）。

行政改革においては，1980年設立した環境庁を10年後の90年には環境処に昇格し，その3年後には環境影響評価法を公表している。韓国政府は1986年から廃棄物管理法，資源節約型のリサイクル促進法，グリーン購入法を導入し，廃棄物の適正処理，1992年の資源リサイクルの促進法により排出された廃棄物のリサイクル，生産責任制などが実施されるようになった。つまり，韓国は日本とそれほどの差がなく資源循環的経済構造へ移転していた。しかし，韓国と日本を比較してみると，環境政策の差より，これらの制度的・政策的適応のための価値観や生活様式の適応力とその政策の実行能力に大きな差があったのではないかとみる(注3)。

2008年2月に李明博（イ・ミョンバク）大統領の就任時に，大規模な行政再編が行われ，各種政策は「低炭素緑色成長」を基軸とし，さまざまな

表1　環境保護政策段階の比較

	日本	韓国	中国
胎動期	1949 年	1963 年	1979 年
	公害防止条例	公害防止法	環境保護法（試行）
整備期	1964 年	1970 年	1984 年
	厚生省環境衛生局 公害課新設	保健社会部 公害担当室設置	国務院 環境保護委員会設置
確立期	1971 年	1980 年	1989 年
	環境庁設置	環境庁設置 →環境処昇格（90 年）	環境保護法
変容期	1984 年	1993 年	2002 年
	環境影響評価実施の閣議決定	環境影響評価法	環境影響評価法
地球環境時代（環境産業）	1993 年	2008 年	2009
	環境基本法	「低炭素緑色成長」	循環経済促進法
		2010 年	
		低炭素緑色成長基本法	

（出所）原嶋（1999）pp. 188～199より著者作成

政策も環境技術最優先の姿勢を打ち出した。研究開発において，同分野への投資が急増し，確実な成果がえられるように条件を整えようとしたのである[注4]。

2.2　環境保護政策段階と環境基準指標

アジアの中でSO_2とCO_2の排出基準は日本が最も厳しく，その次が韓国となるが（オコンナー，1996，p. 93），韓国の主要都市における大気汚染度（SO_2）の環境基準は1978年に0.15ppmと設定された（表2）。日本の1968年よりはちょうど10年遅れ，また環境基準も日本の0.04ppmと比べれば緩やかであったともいえよう。その後，大気汚染度は大幅に改善されていく。

ただし，数値の落着きは，朴正熙大統領の提案した「実を結ぶ緑の革命」，セマウル運動など環境負荷の軽減[注5]，その後のリサイクル率向上や地域単位での循環社会実践，アジアでの拡散努力などが裏付けている。また，その後の李明博大統領の産業クラスター政策による環境ビジネス創出と販路拡大の支援もそれを確実に支持するものになっている。

3.　何故慶尚道地域なのか?

韓国の歴任大統領の17人の中に慶尚道地域出身者は15人もいたのは，決して偶然ではない。残りの2人は任期期間も短く，世にはあまり知られていない。そのなかで，最も任期が長く，人気の高かった者は朴正熙大統領であった。彼は慶尚道地域の大邱市の近くにある亀尾市の出身であり，韓国経済の発展にも「最も大きく貢献した大統領」として，国民の10人に7人が選んだ人である[注6]。

経済と政治との癒着がしばしば世界から批判されてきた韓国，そして大統領を多く生み出したこととこの地域の経済発展とは無関係ではない。本論ではその要因は詳細に解明できないが，せめてこの節ではまず，慶尚道地域が韓国の工業化において政府の開発政策と財閥および環境問題はどのようなかかわりをもっているかを視野に入れて考察したい。

表2　韓国主要都市大気汚染度（SO_2）（単位：ppm）

年	Seoul ソウル	Busan 釜山	Daegu 大邱	Incheon 仁川	Uisan 蔚山
1968	日本 SO_2 環境基準 0.04ppm　1968 年設定				
1978	韓国 SO_2 環境基準 0.15ppm　1978 年設定				
1986	0.054	0.042	0.043	0.053	0.032
1995	0.017	0.023	0.031	0.023	0.028
2000	0.006	0.010	0.009	0.008	0.013
2005	0.005	0.006	0.006	0.007	0.008
2006	0.005	0.006	0.006	0.007	0.007
2007	0.006	0.006	0.006	0.008	0.008
2008	0.006	0.006	0.005	0.007	0.008

（注）1999年から統計に環境の項目が編入されている。
（出所）韓国統計庁（1999）p. 628，同（2007）p. 812，同（2009）p. 840

3.1　輸出指向政策

戦後，韓国の最初の大統領である李承晩（イ・スンマン）は1960年4月，第4代目の選挙の時，不正選挙を強行し，失脚・亡命にいたる。その翌年の61年5月16日，朴正熙大統領は軍事クーデターを起こし，第5代目から第9代目の大統領となる。その翌年の62年に，朴大統領は政権を固めつつ，国家再建の最高会議議長に就任する。その時から，彼は産業基盤整備・税制上の優遇政策を実施し，62年以降の5ヵ年ごとの経済開発計画を打ち出した。63年「国土建設総合開発法」を制定し，地域の産業開発，工業団地の整備計画，外貨導入政策，64年に「輸出産業工業団地開発助成法」，70年には「輸出自由地域設置法」の制定，海外資本による工場誘致，製品海外輸出推進などの，まさに「開発独裁」政策を続々と打ち出し，実施しはじめた。

朴正熙大統領政権下による工業化は次のように展開されていた。第1次計画（1962～66年）は主に基礎産業の育成と自主工業基盤の構築が目標であり，主要業種はセメント，肥料，精油などの基幹工業部門である。第2次計画（1967～71年）は資本財輸入代替化と軽工業の輸出化を目指し，主要業種は合成繊維，石油化学，電器機器などである。第3次計画（1972～76年）は重化学工業建設であり，鉄鋼，輸送用機器，家庭用電子機器である。第4次計画（1977～81年）は産業構造改編と競争力強化であり，鉄鋼，産業用機械，電子機器および部品と造船であった（河合，1988）。

朴正熙大統領は1979年暗殺されたことによって，その結果をみることができなかったが，そのいわゆる「独裁開発」政策の成果は次のようである。サムスングループや現代グループ，浦項製鉄所（現在のポスコ）をはじめ，韓国は鉄鋼，造船，一部の電子製品は世界1位，現代自動車も2003年生産量世界7番目になり，アジアではトヨタに次ぐ位置にまで達していた。

韓国の工業化特質は輸出指向産業への優遇政策であり，その中でも繊維とアパレル輸出は数十年間外貨稼ぎの花型業種として輝いていた。サムスンの成長はこの政策と見事にかかわり，その後韓国で最大の財閥と企業グループへ成長していく。それ以来，毎年の5ヵ年計画の達成のために，急激な工業化，特に第3次計画は重化学工業の発展が重要な課題となった。工業団地と都市化はその典型的な政策産物であったともいえよう。

3.2　工業団地と都市化

慶尚道地域の蔚山工業団地は1962年から開始す

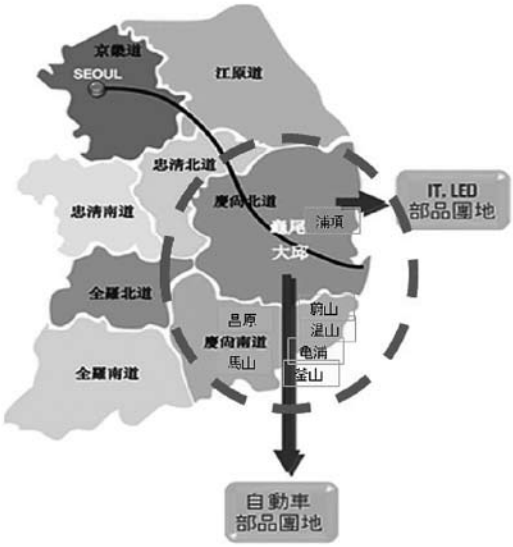
るが，工業化の本格的な推進により，各地の工業団地は次から次へと作られていった。

図1に示しているように，1960年代と70年代の間に，12ヵ所の工業団地と輸出自由地域ができたが，慶尚道地域だけでも8ヵ所あり，それぞれが重化学工業における大財閥の生産基地ともなっていた（朴，1988）。1967年，蔚山工業団地はまもなく大気汚染問題にいたってしまう。

また，それと同時に急進したのは都市化であった。1947年の韓国の都市人口は約10%くらいであったが，50年には（全人口3,300万人の）21%に上昇し，70年には倍増して42.8%となった[注7]。その中でも約1,000万人が有給労働者となり，都市の住宅や水不足，交通混乱，大気汚染と水質汚染による環境汚染は余儀なく現われたのである。1965～71年の間に石炭の消費量は1,000万ｔから1,860万ｔ，石油は140万klから824万klに急増し，その間都市の大気汚染問題による呼吸器系疾病の感染率は6倍に増加したと記録されている（人間環境問題研究会，1976）。また，1971年の人口の密度は1km²に323人という世界第2位の高さをもつことになった。その20年後の1991年，韓国の都市人口は76.3%（4,327万人／3,302万都市人口）[注8]となり，1995年には1人当たりGDPが初めて1万ドルを超えた。慶尚道地域の都市化もいうまでもなく，蔚山市は，韓国では6番目の大都会にまで成長し，1997年には人口が100万人を超え広域市になった。

慶尚道地域の特徴は，付加価値の対全国に占める高い比率からも伺える。同地域の付加価値は1955年36.2％，1963年32％，1976年38％，1989年44.6%であったが，70年代から本社機能が徐々に首都圏に移動していたにもかかわらず（首都圏の比率はそれぞれ42.5%，45.3%，47.2%，46.0%），高い占有率を示している（尹，2008，pp. 82～94）。そして，製造業の工業団地だけではなく，輸出基地としても位置づけられる。また，サムスン，浦項，現代自動車などの大企業の存在と，繊維産業をメインとする中小企業の存在も，もうひとつの大きな特色である[注9]。

図1　慶尚道地域における工業団地
（蔚山，温山，馬山，釜山，大邱，浦項，亀尾，亀浦工業団地と輸出自由地域）



（出所）著者作成

3.3　環境病の誕生

工業化による工業団地と都市化進展に伴い，1972年に鎮海湾の赤潮がまず発生する。80年には，光陽湾の汚染による眼病と皮膚病，85年には「温山面の奇病」が集団発生する。また，90年代前半，韓国の貴金属埋蔵量の限界のために，LGメンタルズの温山（Onsan）銅製錬所，高麗亜鉛の温山製錬所等は，輸入に依存しながら，汚染源となる銅・亜鉛の生産を続けていた（日本環境会議，2001，pp. 45～51）。

これらは韓国最初の公害病となるが，その後，亜鉛・銅精錬所の公害，鉱山による重金属汚染・大気汚染，コンビナートによる複合汚染，世界の主な公害のひとつとなり，その特徴はイタイイタイ病に酷似していたという。

慶尚道地域には，韓国で商業歴史の最も長い大都市大邱がある。そこから近・現代の政治家や経済巨人がたくさん現れたが，政治巨人の朴正熙大統領と経済巨人のサムスン創業者李秉喆の存在は特に役割が大きい。その意味で，同地域の政治と経済が結ばれるようになった地縁は何も不思議なものではない。それゆえ，大企業の生産している鉄鋼業，電子・通信機器から中小企業の生産している繊維製品，縫製品・皮革などによるCO_2やSO_2の排出量はどの地域よりも多く，環境問題としても国民に注目されていたわけである。大邱市での斗山電子によるフェノール事件はその一例に過ぎない。

もう一方，1960年代末から自動車や電子機器・機械企業の本社機能のソウル首都圏への移転にともない，1990年代のソウル首都圏は韓国人口の46%，乗用車は42%という高い集中をもたらし，先進国の首都圏と比べて2〜4倍の汚染値を示していた[注10]。それゆえ，環境問題はもはや慶尚道地域だけではなく，韓国全土の深刻な問題となっていた。ところが1992年，蔚山，温山，麗川などの地方環境管理長は，特定の有害物質の排出におけるモニタリングは年に2回しか行えなかった問題が発覚し，「その後は同業務を道と市の地方自治体当局に委任し，環境処から定期的に立ち入り検査するように実施し，同年国内には78ヵ所のテレメータによるデータ分析をしていた」（オコンナー，1996，p．102）。

4. 何故サムスンなのか?

戦後の歴史の中で，韓国の多くの財閥がグローバル展開をして世界に名を残しているが，李秉喆ほど経済人として成功した者はいない。それゆえ，彼は韓国の国民の心の中では，松下幸之助のような「経営の神様」であり，また「ロックフェラー」でもあった。そして，慶尚道地域はサムスンを生み出した地域でもあり，この地域は韓国の工業化においも，重要な位置づけができる。

李秉喆は，1950年代の李承晩元大統領の時から経済人として有名だったが，5.16クーデター後の朴正熙大統領政権になると情勢は一変した。多くの財閥は逮捕されるなか，李秉喆も例外ではなかった。彼の全財産を国家に献納する声明を発表したにもかかわらず，東京出張から帰国した途端，即座に逮捕される。「政権側はこれ以上締め付ければ，企業活動は麻痺することを悟り，全員財産献納を条件に釈放した」（池，1992，p．108）。

ちょうどこの時，李秉喆は朴正熙大統領の新政権に夢を訴えた。1961年韓国の1人当たり国民所得78ドルを10年後には178ドルに，400万ドルの工場を1,000ヵ所作り，500万人の雇用を創出すると[注11]。同年，経済再建促進会は韓国経済人協会と改名し，初代会長に李秉喆が選出されたが，この時から李秉喆の経済業界における役割は非常に大きかった[注12]。

実際には，それからの李秉喆の経営行動は政府の5ヵ年政策と合致した。慶尚道地域の北から南へは浦項，蔚山，温山，馬山，大邱，浦項，亀尾，釜山などの工業団地の設立によって，輸出指向工業化は正常な軌道に乗る。結局，10年後の目標，国民1人当たりの所得178ドルは3年早めの1969年に実現したのである。その実績は物語っている。つまり，李秉喆は朴正熙5ヵ年計画における最高でかつ忠実な実行者であったのである[注13]。

4.1 第一製糖と第一毛織の誕生

1930年代，李秉喆はサムスン商会を大邱に創設する。戦後まもなく，その母胎である第一製糖（1953年）を釜山に，第一毛織（1954年）を大邱に設立した。何れも李秉喆の出身地，慶尚道地域であり，サムスングループの誕生地として，韓国

工業化の軸を成すことになる。

李秉喆は負けず嫌いで，潔癖症でもあり，中途半端は大嫌いな性格の持ち主であった。それゆえ「一番」が好きで，製糖と毛織，染色，合繊企業には，それぞれ「第一」という名前を付けたのである。第一毛織は，大邱市の北区のある農地に，8万㎡の工場を翌年の1955年に竣工する。そして56年に第一毛織染色加工工場を設立する。李承晩大統領は57年，朴正熙大統領は61年（国家再建最高会議議長の名義で），69年に同社の工場現場を視察したのである。59年，同社の梳毛糸生産はすでに韓国同製品総生産の約4割まで占めていた（サムスン第一毛織株式会社，1994，p．148）。64年韓国最大の肥料工場を設立し，同年サムスン物産は第1回目の大統領賞を受賞する（注14）。

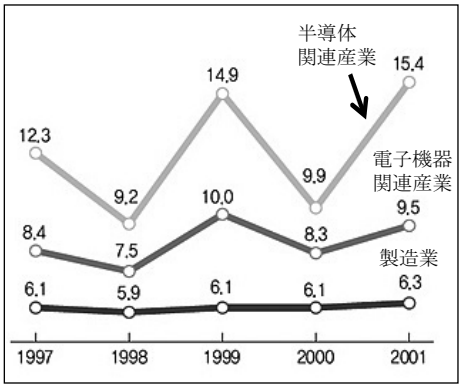
その後，大邱工場の拡大だけではなく，その他の地域，例えば漆谷工場（76年），アンヤンデザイン開発センター，亀尾工場（78年），紳士服工場など，次から次へと増設していた。

第一製糖と第一毛織は順調に発展し，それを基盤にその後の1969年にサムスン電子工業（株），現在世界の最大級の電機メーカー，サムスン電子が設立される（注15）。ところが，図2に示しているように，業界別における労働誘発職業病の比率をみると，半導体関連産業と電子機器関連産業は製造業の平均値をはるかに上回っている。つまり，同企業の排出汚染はその業種における事業内容自身の特徴で，生まれ付きのものだともいえるだろう。そのために，生産量が多ければ多いほど，汚染物も比例して生産されていたことは間違いない。

4.2 サムスン電子白血病騒動

サムスン電子は第一製糖と第一毛織を母胎に生まれたが，1970年代韓国アメリカ系の半導体企業を買収によってより大きく成長していく。2004年

図2　業界別における労働誘発職業病の比率



（出所）http://hook.hani.co.kr/files/2010/06/24.jpg

にはサムスン電子だけでの経常利益は1兆円に達し，アメリカのGEや日本のトヨタ自動車に匹敵する業績をあげた（張，2005，p．183）。

しかし，図2のように，労働誘発職業病業種の高いサムスン電子の半導体生産現場は，誰でも汚染に健康が害される危機性を抱えていた。その問題は現在すでにネット上で露出されている。サムスン電子の器興工場では，5つのラインで使用中の化学物質99種のうち，60％にあたる59種，発癌物質6種は，いつから使用されているのかも分からないと回答された（注16）。しかも，その中で10種類は企業秘密の理由から成分資料確認が不能となっていた。2010年，白血病患者ファンユミ（황유미）の実態はインターネットにも掲載され，一般市民のだれでもが事実を知ることになった（注17）。

4.3 何故環境産業政策へ転換したのか?

上述のように，サムスングループを含め，慶尚道地域の経済発展とともに，企業による汚染排出は深刻になった。市民の環境保護運動も世界と同じペースで行われている。その背後には，さまざまな国内開発政策や財閥の成長要因に加え，国際的要因が大きかった。1980年代の後半から，地球温暖化，酸性雨，沙漠化などの問題があり，それ

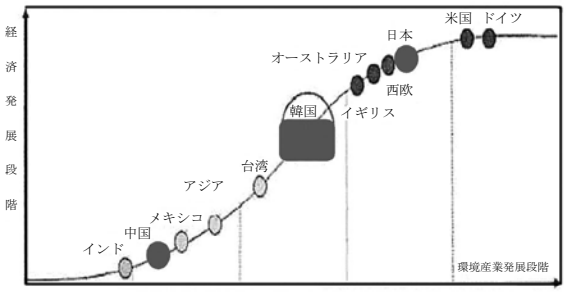
はもはや一国一都市一企業の問題ではなく，グローバルな問題として生態を破壊し，人々の生きる基盤を大きく揺さぶっていたからであった。韓国政府は産業公害による深刻な環境問題から適切な対策を迫られた。

ところが，それまでに政府やサムスングループは環境問題に手を打たなかったわけではない。例えば，携帯電話のカバー等に使われるとうもろこしデンプンで作られたバイオプラスチック40％含有のエコ素材“オクススポン”の発明も1つの好事例である。また，政府の場合には図3に示しているように，韓国はドイツ，アメリカ，日本よりは環境産業の技術水準は低いが，世界順位は7位であり，アジアでは日本に次ぐ2番目の高い水準をもっていることが分かる。

環境プラント・設備・機材・資材の輸出額推移額をみてもわかるように，2003年5,524億ウォンであったが，4年後の2007年には17,075億ウォンに達しており，2012年の目標は80,000億ウォンとなっている[注18]。

世界の環境動向の中，韓国内部における環境問題もサムスンのようなグローバル大企業から多国籍をもつ中小企業，特に工業団地とその所在地の都市に顕著化された。「低炭素グリーン成長」政策は，冒頭でも触れたが2008年李明博大統領の宣言でもあった。彼は就任後，ただちに直属機関であるグリーン成長委員会を設立し，3つの大きな目標を立てた。即ち，①温室効果ガス目標排出を2020年の8億1,300万 t CO_2から5億6,900万 t CO_2へ削減し，②2020年には世界7大グリーン強国，さらに，③2050年には世界5大グリーン強国になること，である。ただし，ここで強調したいことは，同目標を達成させるには，韓国のトップレベルであるサムスングループによる環境産業の技術開発が，何よりも不可欠で決定的なものとなる。

図3　主要国の環境産業の技術水準



（出所）末松（2010），原資料は韓国の「第2次環境技術開発総合計画（2008～2012）」

5. むすびに

1960年代，朴正熙大統領の政権下，公害問題は当初すでに認識していたのである。ただし，戦後の貧しさのドン底にあった経済にとって，開発独裁は，より小さな悪（Lesser evil）の選択となり，政府側は当初の公害を懸念する経済学者に「公害で悩むという贅沢な悩みができるほど経済が発展してほしい」とやり返したという[注19]。

1978年段階の統計からうかがえる事実，つまり81社の財閥が重化学工業への参入の約32～60％の比率を占めていた。事業内容はグローバル企業の受注が多く，先進国の求める製造機能が一部韓国に移動していた（高，2000，pp. 64～67）。

よって，1991年の環境政策基本法は素晴らしいものだといっているが（環境経済政策学会，1998，pp. 62～63），表3に示しているように，政府が環境問題よりも経済発展を選択したために，環境政策設定と実行において問題がたくさん生じた。例えば，

①1963年に公害防止法が公布されたにもかかわらず，大気汚染・水質汚濁は進行し，②1969年の工業地域のSO_2が0.057ppm，CO_2が0.454ppm，そして呼吸器系疾病の増加率は毎年2.9％となっていた。

表3　塩化ビニール生産の増加問題（単位：エチレン換算100万ｔ）

年	世界計	アジア計	韓国	中国	日本	西欧	北米
1996	25.4	8.0	1.1	1.4	2.8	6.2	6.7
2002	30.6	10.9	1.3	2.0	2.9	6.5	8.1
増加幅	5.1	2.9	0.2	0.6	0.1	0.3	1.5
伸び率%	3.1	5.3	2.9	6.7	0.7	0.9	3.4

（出所）日本環境会議（2001）p. 65

韓国の政策目標は，快適な生活の質を達成し，快適な環境づくり，自然生態系と地球環境を守ることであった。それに応えようと努力した企業は多かったが，波乱万丈を経て生き残り，成功したものはサムスングループである。同グループは，2010年には18万人余りの社員，世界各地に65箇所の生産法人をもっており，130販売法人，21兆円（2007年）の売上をもつ世界企業である。そのブランド価値評価は2010年世界のランキング上位100の中，アジアではトヨタが11位，サムスンが19位で（注20），ホンダが20位となっている。また，世界最大のIT企業サムスン電子は，2010年ヒューレット・パッカード（HP）を追い越し，2008年21製品が世界最大シェア，60以上の製品を世界市場に提供している。

ただし，韓国の工業化は日本の工業化モデルをコピーした側面は否定できない。つまり，それは日本の工業化の韓国版であり，北九州市の旧官営八幡製鉄所から半世紀遅れて韓国の慶尚道地域の浦項に製鉄所が現れ，そして同じく深刻な公害問題に直面していたのである。

北九州市は1997年12月からアジア環境協力都市ネットワークを形成し，7年後の2004年に設立された東アジア経済交流推進機構は10都市で構成されたが，そこには韓国の工業化の際に，かつて重化学工業において重要な役割をはたした工業都市仁川市，釜山市，蔚山市が入っていた（岸本，2011，pp. 28～29）。

最後に冒頭の問題意識に戻ってまとめたいが，かつてノーベル賞を受賞し，経済を70年間研究してきたジョン・K・ガルブレイスは『悪意なき欺瞞』のなかに，「人類の犯す最大の失敗」というキーワードで，20世紀までの政治・経済・経営および企業・産業・社会の問題を鋭く指摘し，忠告していた。筆者は彼のこの主張には強い共感をえたのである。

21世紀における企業の最大課題は環境である。地球の自然の恩恵と脅威を同時に受けながら，企業は人類に一体何を残すべきかを考える時代に直面している。科学技術や国家の本質，人々の生存条件を如何に優先に考え，次へ一歩を踏みこむかが真実の成功だといえる時代がきているのである。

19世紀に発生したアジアの最初の公害は，21世紀も煙を出している。この事実を教訓として人類は銘記すべきだし，変えていく最大の課題を私達は抱えている。

公害はまだ続いている，この地球の上で…。

注

（注1）ジョン・K・ガルブレイスは同著書のなかでエンロンの企業スキャンダルを事例に，「経済学の世界で受け入れられている通説と，現実との間に横わたる溝が想像以上に広くかつ深い」と指摘していた。原著のタイトルはThe Economics of Innocent Fraudである（ガルブレイス，2004）。

（注2）慶尚北道，慶尚南道，釜山広域市を嶺南地域ともいうが，本論では纏めて慶尚道地域と指す。

（注3）この点は筆者の数回にわたる韓国体験感想と，韓国にいる親友・親戚などの身内の生活を伺っ

た結果である。

（注4）大邱と慶北地域の循環社会とグリーン成長再構築プロジェクトが2010年11月に，大邱市にいる慶北大学の専門家を中心に第1回目の「循環社会研究会」を開催した。厳昌玉教授より提供。

（注5）1965年の「実を結ぶ緑の革命」は，後の朴正熙大統領のセマウル運動（1970年）にも繋がる。その出発点は慶尚道地域であるが，後に清道市と浦項市はその発祥地の登録を廻って紛争まであったのである（金，1991，pp. 99～148）。

（注6）金大中大統領は朴正熙大統領に次ぎ，2番目の人気大統領に選ばれた（2009年）（http://japanese.joins.com/article/832/121832.html?sectcode=&servcode=）。

（注7）（注8）世銀の調査資料によると，韓国の都市人口は2009年にはすでに81.69％に達している（http://www.globalnote.jp/database/country_data.php）。

（注9）政府は2000年代に入ってから，大邱市を21世紀においてアジアでファッションに最も輝くミラノのような都市にさせようと一連の政策まで打ち出したのである。

（注10）金大中大統領（1998～2003）在任中に環境政策の総決算を行い，新政権における政策的課題を明らかにした。その目標は「人間と自然が共生する持続可能な生命共同体の実現」であり，国民参加による環境政策の実施・予防原則化を徹底するなどが評価できる。ただし，アジア通貨危機後のこともあり，政府の環境関連への予算支出は，もともとの2.3％から5年後の1％に減少したのである（日本環境会議，2004，pp. 242～247）。

（注11）李秉喆は1963年に東亜テレビ放送局とソウルラジオ放送局，1965年に中央日報社，1966年に韓国癌協会会長と高麗病院を設立する。また，1969年にサムスン電子と第一繊維，1977年にサムスン造船とサムスン重工業を設立した。サムスン電子は蔚山を基盤に確立する。現在成均館大学にも投資している（洪，2004，pp. 117～227）。

（注12）朴正熙軍事政権は李秉喆など財界人を逮捕したがその途端企業活動はストップしてしまった。仕方なく不正蓄積者財閥オーナー全員釈放し，李秉喆などの13人の実業者は経済再建促進会を設立する（池，1992，pp. 106～125）。

（注13）1975年三星物産は韓国の第1号の総合商社になるが，その裏には，伊藤忠の瀬島龍三社長（当時）の役割もあった（池，1992，p. 149）。

（注14）しかし，サムスンとともに1960年代前半まで韓国財界の2大財閥として君臨した三護財閥は李承晩元大統領の義理の弟が絶大のバックであったために，朴正熙大統領とはコネがつくれず，解体してしまった。また，和信や韓国生糸グループなどのように，合弁相手の外資企業がどんなに有力な企業であっても，政権とのコネのない企業は最終的に環境汚染等を理由に廃業・没落してしまった。そういう財閥と企業は当時少なくなかった（池，1992，pp. 167～169）。

（注15）米国フォーチュン誌の2010年発表によると，フォーチュン・グローバル500の売上高ランキングでは，サムスン電子は世界32位に位置づけられている。

（注16）サムスン電子半導体工場で6種類の癌誘発物質を発見した記事がネットに掲載された（2010年9月29日，http://www.enviroasia.info/news/news_detail.php3/K10092901J；http://blog.ohmynews.com/laborsarang/tag）。

（注17）http://groksamsung.tistory.com/183参照。

（注18）原資料は韓国環境部『環境統計年鑑』各年より参照した。

（注19）この時，低賃金や長時間労働に劣悪な環境問題はすでに韓国社会の底辺で深刻化したが，そのツケが1980年に水面上に現われたという（池，

1992，pp．113〜114）。

（注20）サムスンの同ブランドランキングは，2004年21位，2005年20位で，いずれもホンダの当時18，19位の下位であった（北岡，2005，p．195）。

参考文献

河合和男（1988）「工業化政策の変遷」小川雄平編『韓国経済の分析』日本評論社，pp．71〜89

環境経済政策学会（1998）『アジアの環境問題』東洋経済新報社

韓国統計庁（1999，2007，2009）『韓国統計年鑑』

岸本千佳司（2011）「戦後北九州市における持続可能な地域づくり」『東アジアへの視点』第22巻（1），pp．28〜36

北岡俊明（2005）『世界最強企業サムスン恐るべし！』こう書房

金正濂（1991）『韓国経済の発展』サイマル出版会

高龍秀（2000）『韓国の経済システム』東洋経済新報社

サムスン第一毛織株式会社（1994）『第一毛織40年史』

ジョン・K・ガルブレイス［佐和隆光訳］（2004）『悪意なき欺瞞』ダイヤモンド社

末松顕成「韓国の環境産業について」2010年9月（http://www.ncbank.co.jp/asia_information/chuzaiin_news/pdf_files/seoul_201009.pdf）

デビッド・オコンナー［寺西俊一，吉田文和，大島堅一訳］（1996）『東アジアの環境問題』東洋経済出版社

張秉煥（2005）『韓国電子・IT産業のダイナミズム』そうよう

池東旭（1992）『テラスで読む韓国経済物語』日本経済新聞社

日本環境会議，「アジア環境白書」編集委員会編（2000年から各年版）『アジア環境白書』東洋経済新聞社

人間環境問題研究会編［コン・シュク・ピョ，木村実訳］（1976）「急激な経済発展による社会投資の要請」『アジア諸国の環境問題と法規制』有斐閣，pp．15〜22

朴一（1988）「韓国における政府主導型発展の構造」小川雄平編『韓国経済の分析』日本評論社，pp．100〜103

原嶋洋平（1999）「環境政策の展開」薬師寺泰蔵編者『アジアの環境文化』慶応大学出版社会，pp．188〜199

尹明憲（2008）『韓国経済の発展パラダイムの転換』明石書店

洪夏祥（2004）『李秉喆 vs. 鄭周永』韓国経済新聞